

ネットワーク全労生 3月25日号

## 全員参加型の生産性運動の徹底を！

全国労働組合生産性会議・事務局長  
西澤 昇治郎  
(基幹労連・特別役員)

全労生は、本年2月に、2008春季生活闘争アピール「生産性3原則の理念を踏まえた労使の真摯な交渉・協議を！」を発表した（全文は生産性新聞2月25日号参照）。

アピールでは、生産性向上を支えるのは「人」であること、人間性が尊重されることが生産性向上に不可欠であること、その環境整備に労働組合がさらに取り組むべきことを主張した。併せて、職場で懸命に頑張る全ての働く者の努力と貢献の重みを再認識し、労働に対する適正な評価とこれからの労働の価値向上に資する、公正な成果の分配を実現することを求めている。

交渉状況は、既に各産業の大手を中心に一定の結論を得ているが、その内容は、要求根拠・水準から見て満足できるとは言い難いものがある。しかし、経営環境が急変する中で、賃金改善原資をほぼ昨年並みに引き出し得たのは、各産別の強い意思固めと、企業連・単組の懸命な努力によるものと理解するものである。今後、各産別・大手組合は後続する中堅・中小・地場組合が確実に賃金水準の改善をはかり働く者全体の底上げに繋がるよう、連合中小共闘センターやパート共闘会議と連携し支援体制を強化していかなければならない。

また、ワーク・ライフ・バランスの重要性が叫ばれているにも関わらず、長時間労働是正の有効な施策として求めた時間外労働割増率の改善は、労使の主張が平行線のまま殆どの組合が具体的前進を図れなかったことは残念と言わざるを得ない。しかし、総実労働時間の短縮をはじめとする働き方の改革については、今後も継続し通年の労使協議として、個別労使から産別・ナショナルセンター台へと社会的な運動の拡がりを期待するところである。

全労生は「生産性3原則」を形骸化させないための活動を展開している。それは、グローバル経済に対応し我が国の持続的成長を図るには生産性向上が必須の要件だからである。春闘はこのことを労使が徹底的に協議・実証する場でもある。日本経済は、米国経済の減速、円高・ドル安、株安、原油高などの要因により踊り場状況にあると言われる。それ故に再び負の連鎖に陥らない政府の的確な政策とともに、全産業・個別企業労使が信頼関係を強化し、生産性3原則に基づく全員参加型の生産性運動を徹底し実践することが求められている。